<議案第3号>

石狩市立学校における働き方改革推進計画の策定について

(案)

**石狩市立学校における
働き方改革推進計画**

平成30年12月

石狩市教育委員会

1 計画の目的

教員の長時間勤務の解消に向けた取組等を通じて、教員が心身の健康を維持しながら、教育活動に意欲的に取り組むことで、教育の質の向上と、子どもたちが地域と一体となって心身ともに健やかに成長できる環境づくりを行う。

2 目指す方向性

平成 30 年 3 月に北海道教育委員会が策定した「学校における働き方改革『北海道アクション・プラン』」に準拠し、石狩市立学校における働き方改革を進める。それにより、学校、家庭、地域、行政が密接に連携し、保護者や地域住民等の理解を得ながら、教員が授業や授業準備などに集中し、健康で生き生きとやりがいを持って勤務できる環境を構築する。

3 計画期間

2018年（平成30年）度から2020年度までの3年間とする。

4 計画が目指す目標

本計画及び『北海道アクション・プラン』に掲げる取組を通じて、2020年度末までに以下のすべての指標を達成することで、目標を実現する。

『石狩市立学校における働き方改革推進計画』に掲げる取組

- action 1 本来担うべき業務に専念できる環境の整備
- action 2 部活動指導にかかわる負担の軽減
- action 3 勤務時間を意識した働き方の推進と学校運営体制の充実
- action 4 教育委員会による学校サポート体制の充実

2020年度末までに達成する指標

- (1) 全ての部活動において、部活動休養日を完全に実施（年間73日以上）する。
- (2) 全ての学校において変形労働時間制を活用する。
- (3) 全ての学校において定時退勤日を月2回以上実施する。
- (4) 全ての学校において学校閉庁日を年9日以上実施する。

目 標

- 1週間当たりの勤務時間が60時間を超える教員をゼロにする。

5 石狩市教育委員会（市教委）の役割

- (1) 石狩市の実情に応じた取組を主体的に実施するとともに、学校と緊密に連携し、学校における取組をサポートする。
- (2) 働き方改革の推進について、石狩管内市町村教育委員会及び石狩市PTA連合会等の関係団体と情報共有し、協力・連携して取り組む体制を構築する。
- (3) 教育長をリーダーとし、学校教育課が中心となって、市教委全体で働き方改革に関する取組を推進し、必要に応じて取組の内容及び成果を検証する。
- (4) 国や道教委等の働き方改革の動向や、学校における取組の成果を適切に把握しながら、必要に応じて計画の見直しを行う。

6 学校の役割

- (1) 目標を達成するため、各学校の重点目標を明確化し、全職員の共通理解のもと、働き方改革に向けた取組を、関係機関と連携しながら、主体的に推進する。
- (2) 「勤務時間」を意識した働き方を進め、職員一人一人の意識改革を促進する。
- (3) 働き方改革の推進においては、学校と市教委だけではなく、保護者及び地域住民等の理解・協力が不可欠であることから、学校だより等への掲載や学校評価における経営方針の重点の評価項目とするなど取組内容等を必要に応じて保護者等へ周知する。

7 具体的な取組

市教委及び学校は、地域や各学校の実情を踏まえ、次の取組を行う。

action 1

本来担うべき業務に専念できる環境の整備

- ① 「チーム学校」の実現に向けた専門スタッフ等の配置促進
 - ・市教委は、各学校の課題に応じてスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・特別支援教育支援員・スクールサポートスタッフ等の配置を進める。
- ② ICTを活用した教材の共有化等による授業準備等の支援の充実
 - ・市教委は、道教委が行う教材や資料等を共有化する取組を受けて、学校が有効に活用できるようICT環境の整備を進める。
- ③ 校務支援システムの活用促進
 - ・市教委は、校務の効率化や教育の情報化等を目的として「北海道公立学校校務支援システム」の活用を促進する。
- ④ 地域との協働の推進による学校を応援・支援する体制づくりの推進
 - ・市教委は、学校を核として、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える取組が推進されるよう、地域住民が学校の教育活動を支援する「地域学校協働活動」や、保護者や地域住民が学校運営に参画する「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」の導入などを進めるとともに、地域の実情に応じた効果的な活動を推進する。

action 2

部活動指導にかかわる負担の軽減

① 部活動休養日等の完全実施

- 学校は、生徒や担当教員の健康・安全はもとより、けがの防止・心身のリフレッシュを図るなどのスポーツ医・科学の観点、生徒のバランスのとれた生活や心身の成長に配慮する観点から、全ての部活動において休養日等を設定する。
- 学校は、施設等の都合により、部活ごとに休養日等を設定する場合は、個々の部活動が活動基準を超えないよう、適切に管理する。
- 市教委は、石狩管内で統一的な取組となるよう、各市町村教育委員会と情報共有し、連携・協力を行う。
- 市教委は、スポーツ庁が策定した「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を踏まえ、道教委が策定する指針等を参考に、必要な見直しを行う。

I 部活動休養日の実施

- 毎週1日以上は、休養日を実施すること（年間52日以上）
- 月に1日以上は、土曜日、日曜日又は祝日に休養日を実施すること（年間12日以上）
- 学校閉庁日は部活動休養日とすること（夏季休業期間内3日、年末年始の休日6日）
- 上記を基本に1年の1/5以上の休養日を実施すること

$$\left[\begin{array}{l} 365日 \times 1/5 = 73日 \\ \text{週1日} 52日 + \text{月1日} 12日 + \text{学校閉庁日} 9日 = 73日 \end{array} \right]$$

※1 休養日には学校で行う朝練習や自主練習も行わないこと

※2 大会やコンクール等の前で、やむを得ず活動を行う場合（※4）は、代替の休養日を実施すること

II 部活動の活動時間

- 平日は2～3時間程度で終了すること（生徒の最終下校時刻を設定）
- 土曜日、日曜日、祝日及び長期休業期間中は、次の※3、※4に該当する場合を除き、半日程度で終了すること
- ※3 大会やコンクール等への出場、練習試合、合宿を行う場合
- ※4 中体連、中文連等が主催する大会、コンクール等の日の前日から起算して1か月以内の期間の場合

② 部活動指導員の配置検討

- 市教委は、部活動の指導体制の充実と教員の負担軽減の観点から、部活動指導員の配置について検討する。

③ 複数顧問の効果的な活用

- 学校は、可能な限り部活動ごとに複数顧問を配置し、かつ、交代で指導や安全管理を行うなどして、時間外勤務縮減につながる取組を進める。

- ④ 中体連、中文連、各競技団体等との連携・協力等
- ・市教委は、中体連、中文連等の関係団体と連携、協力して、部活動休養日等の完全実施などの取組を進める。
 - ・学校は、出場する大会やコンクール等を精選するように努める。
- ⑤ 学校規模に応じた部活動数の適正化等
- ・学校は、生徒や保護者の理解を得ながら、部活動数の適正化を進める。
 - ・市教委は、生徒がスポーツ等を行う機会が失われることのないよう、複数の学校による合同部活動や総合型地域スポーツクラブとの連携等について検討する。

action 3

勤務時間を意識した働き方の推進と学校運営体制の充実

- ① ワークライフバランスを意識した働き方の推進
- ・市教委は、学校における働き方改革を着実に進めるため、職員一人一人がワークライフバランス（仕事と生活の調和）の視点を積極的に取り入れ、意識改革を図ることができるよう、「消灯時間の設定」、月2回以上の「定時退勤日」や年2回以上の「時間外勤務等縮減強調週間」など学校の実情に応じた、職員の時間外勤務等の縮減に対する積極的な取組を進める。
- ② 人事評価制度等を活用した意識改革の促進
- ・学校は、校長が定める「学校経営方針」や「重点目標」等に自校における働き方改革に関する視点を盛り込むとともに、管理職員の業績評価に係る目標設定に当たっては、所属職員の働き方改革に向けたマネジメントに関する目標として、例えば、時間外勤務等の縮減や年次有給休暇の取得促進に関する目標等を積極的に設定する。
 - ・学校は、全職員が勤務時間を意識し、働き方改革に向けた意識を持って計画を進めるため、管理職員が人事評価の面談において職員と業務改善に向けた意識の共有を図るとともに、職員自ら考えて主体的に働き方改革を進めるよう促すなどして全職員で取り組むことや、1週間当たりの勤務時間が60時間を超える職員に対しては、管理職員が当該職員と業務全般の内容や優先順位等を協議しながら、時間外勤務の縮減方策を具体的に定めるなどして、適切な勤務時間となるよう取り組む。
- ③ 長期休業期間中における「学校閉庁日」の設定
- ・市教委は、全職員が休養を取りやすい環境を整備し、心身の健康を保持するため、長期休業期間中に一定期間の学校閉庁日を設定する。
 - ・市教委は、石狩管内において統一的な取組となるよう石狩教育局、各市町村教育委員会及び各関係団体と調整を行う。

I 実施目的

職員が休養を取りやすい環境を整備し、心身の健康を保持する。

II 設定期間

- ・ 8月15日前後の平日3日間

※夏季休業期間内で、学校の実情に応じて別に設定することも可とする。

- ・年末年始（12月29日から1月3日まで）の6日間。
- ・上記の9日間を学校閉庁日と設定したうえで、学校の実情に応じて、開校記念日や冬休み期間中などに閉庁日を増やすことも可とする。

Ⅲ 服務上の取扱等

- ・年末年始等の休日以外については、年次有給休暇、夏季休暇、振替等により対応すること。
- ・年次有給休暇等の取得は任意であり、希望しない職員に取得を強制しないこと。
- ・部活動休養日に設定すること。

Ⅳ 保護者等への周知

- ・各学校は、学校閉庁日の設定日を「学校だより」などにより保護者へ周知すること。

④ 勤務時間を客観的に把握し、集計するシステムの構築

- ・勤務時間の管理については、厚生労働省から「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン」（平成29年1月20日）が示され、「使用者は、労働者の労働日ごとの始業・終業時刻を確認し、適正に記録すること」とされており、労働法制上、校長や服務監督権者である教育委員会等に求められている責務であることを踏まえ、市教委では、教員に新たな事務負担が生じない方法について研究のうえ、勤務時間を客観的に把握し集計するシステムの構築について検討する。
- ・学校は、現状における勤務時間を把握・記録するように努め、職員の健康に配慮するとともに、一部の職員に業務が集中しないよう、業務の平準化、効率化などの取組を進める。

⑤ 管理職員のマネジメント研修への参加促進

- ・学校における業務改善を図っていくためには、校長をはじめとした管理職員のマネジメントが重要であることから、市教委は、特に新任管理職員に対し、マネジメント能力を養成する研修への参加を促す。

⑥ 主幹教諭等の配置の推進等

- ・市教委は、学校がいじめや不登校などの生徒指導上の諸問題など、様々な課題を抱える中、校長のリーダーシップの下、学校の組織運営体制や指導体制の充実を図るため、必要に応じて主幹教諭の配置を推進する。
- ・市教委は、学校が学習指導・生徒指導等に関する様々な課題に対応するため、いじめ問題など生徒指導上の諸課題に対応するための教員などの配置について、国の加配等を活用するなど、学校の組織運営体制や指導体制の充実を図る。

⑦ 教員と事務職員との役割分担の見直し

- ・市教委は、中教審の「学校における働き方改革に関する総合的な方策（中間まとめ）」において示された代表的な業務の在り方に関する考え方を踏まえ、学校や教員が担うべき業務の範囲が、学校現場や地域、保護者等に共有されるよう、国や道の動向を注視しながら学校や教員、事務職員等の標準職務の明確化を検討する。
- ・市教委は、事務職員の主体的な学校運営への参画を促進するため、従来の学校事務の効率化を図るとともに、国の加配等の活用などにより、その役割の拡大に応じた学校事務体制の充実を図る。

action 4**教育委員会による学校サポート体制の充実****① 調査業務等の見直し**

- ・市教委は、教員の事務の負担を軽減するため、学校を対象として行う調査について精選を図るとともに、提出期間を十分に確保し、一定期間に調査業務が集中することのないよう取り組む。

② 勤務時間に関する制度の有効活用

- ・市教委は、変形労働時間制、週休日の振替に係る勤務時間のスライド・振替期間等の特例、週休日における3時間45分の勤務時間の割振り変更など、学校が職員の勤務時間に係る制度を有効に活用できるよう助言を行う。

③ メンタルヘルス対策の推進

- ・市教委は、教職員のメンタルヘルス対策を推進するため、ストレスチェック及び面接指導を実施するとともに、学校に対する必要な支援等を行う。

④ トラブル等に直面した際のサポート体制の充実

- ・市教委は生徒指導上の諸問題が深刻化し、学校だけでは解決が困難な事案や児童生徒の生命・身体の安全を脅かすなど緊急な対応が必要な事案等が発生した場合、スクールソーシャルワーカーや関係機関等と連携し、学校を支援するとともに、心理的、福祉的、法的側面など、専門の見地からの助言や支援を行うため、学識経験者や臨床心理士、弁護士、医師などで構成している「北海道いじめ問題等解決支援外部専門家チーム」などの活用について検討する。

⑤ 学校行事の精選・見直し

- ・市教委は、各学校に対し、文部科学省が提示する予定の取組例を参考とするなどして、学校行事の精選や内容の見直しの取組を推進するよう促す。

⑥ 学校が作成する計画等の見直し

- ・市教委は、学校が作成する計画等が、より効率的に作成され、かつ有効に活用されるものとなるよう支援を行う。

⑦ 学校の組織運営に関する見直し

- ・市教委は、学校に設置されている様々な委員会等について、類似の内容を扱う委員会等については、委員会等の合同設置や構成員の統一など、業務の適正化に向けた運用となるよう支援を行う。